

# 向こう 10 年間を見据えた山形県の環境・エネルギー政策について

## -背景・認識と提案-

2019 年 9 月 12 日

エネルギー戦略研究(株) 山家公雄

### 1. 背景・認識

- ・待ったなしの温暖化問題対策:パリ協定発効
- ・エネルギー改革:再エネ主力電源化、再エネコスト急低下、プロシューマーの出現、分散型  
⇒どこでも低コストのエネルギー源が入手できる時代
- ・SDGs、ESG 投資、RE100、SBTi 等の持続可能な社会・産業形成への強いトレンド。  
その主役としての CO2 削減。
- ・グローバル企業・自治体の RE100、SBTs 枠組みへの参加増加
  - \*企業は、サプライチェーンを含む目標設定抜きには経済活動に支障をきたす事態に。
  - \*自治体は、人、事業所を呼び込むために姿勢を示す必要。スマートシティ間の競争。  
⇒CO2 フリーのエネルギー源へのアクセスが立地選定の重要ポイントに。  
省エネだけでは 2050 年ゼロエミは不可能、省エネ・再エネの一体的な取り組み
- ・日本のエネルギー情勢
  - \*再エネ主力電源化:
    - 電力再エネシェア 10%(10 年)→18%(18 年)
    - 再エネ電源(除く大水力):2060 万 kW(12/6 末)、FIT 認定(12/7~18/12):9100 万 kW
    - 2030 年目標:再エネ 22~24%、ゼロエミ 44%(再エネ、原子力 20~22)
  - \*太陽光の爆発的普及と蓄積、再エネ熱利用、スマートメーター設置、「自家消費型」推進  
等を背景に ICT 活用の新たなエネルギーサービスが始まる
  - \*洋上風力新法(令和の新産業都市)
  - \*需要減とインフラ維持問題、レジリエンス、自家消費型システム構築、送配電事業可能に  
→インフラ維持・整備の焦点
- ・山形県の対策:全国の先陣を切る活動:
  - \*エネルギー戦略策定(2012/3)
  - \*やまがた新電力創設(2017/11)
  - \*バイオマス投資と再造林 100%助成(森林ノミクス)

### 2. 向こう 10 年間を見据えた対策

- ・(革命下における)エネルギー・環境が生活・産業面における基盤であることの再認識
- ・再エネ開発の一層の推進:
  - \*目標改訂
  - \*洋上風力事業対策

- ・CO2削減目標の設定:RE100、SBTi等への参表明(自治体、事業者)
  - 省エネ・再エネ一体という認識
- ・「卒原発」に加えて「脱炭素」の宣言
- ・緊急時対応、インフラ維持に係る対策
- ・山形県の強みを活かした対策:企業局、やまがた山形新電力の価値再認識と活用した施策
  - \*分散型(自家消費型)事業推進、ICT産業の活性化、送配電事業の検討

以上